中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

（宛先）前橋市長

申請者
住　所
氏　名

私は、（注１）　　の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　（１）売上高等

（イ）最近１か月間の売上高等

減少率　　％（実績）

$$\frac{B-A}{B}\times 100$$

Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等

円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等

円

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

減少率　　％（実績見込み）

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}\times 100$$

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等

円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等

円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

（注１）経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

③ 認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

令和　　年　　月　　日　　前産（認定）第　　号

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（認定者）　前橋市長　小　川　　晶　㊞

（申請書の添付書類）

申請者名：

（名称及び代表者の氏名）

事業が属する業種

業	業	業
業	業	業

※業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

【Ａ】信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等

年　　月の企業全体の売上高	【Ａ】　　円

【Ｂ】Ａの期間に対応する前年同期の売上高

年　　月の企業全体の売上高	【Ｂ】　　円

（イ）最近１か月の売上高の減少率（実績）

$$\frac{【B】\quad 円 - 【A】\quad 円}{【B】\quad 円} \times 100 = \quad \%$$

【Ｃ】Ａの期間後２か月の見込み売上高

年　　月の企業全体の売上高	円
年　　月の企業全体の売上高	円
（合計）	【Ｃ】　　円

【Ｄ】Ｃの期間に対応する前年同期の売上高

年　　月の企業全体の売上高	円
年　　月の企業全体の売上高	円
（合計）	【Ｄ】　　円

【Ａ】	【Ｃ】	【Ａ】＋【Ｃ】
円	円	円

【Ｂ】	【Ｄ】	【Ｂ】＋【Ｄ】
円	円	円

（ロ）最近３か月間の売上高の減少率（実績見込み）

$$\frac{【B+D】\quad 円 - 【A+C】\quad 円}{【B+D】\quad 円} \times 100 = \quad \%$$

（その他）

資　本　金　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

従 業 員 数　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿人

（申請に必要な添付書類）

・認定申請書　原本１通
・申請書の添付書類
・売上高がわかる証拠書類（試算表、売上台帳、手形台帳等）の写し
・履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し、個人事業主は申告書の写し
・委任状（金融機関が代理の場合）
・その他市長が必要とするもの